

トランプ提案は 新たな「バルフォア宣言」か

1月28日にトランプ米大統領は、イスラエルのネタニヤフ首相同席のもとで「新中東和平提案」を発表しました。新型コロナウイルスのニュースの陰で、十分に報じられていないこの和平提案の概要をおさらいします。

3月初めにあるイスラエルの総選挙（首班が決まらないためやり直しの三回目）と、11月の米大統領選挙に向けて、この提案はトランプ大統領とネタニヤフ首相いずれにとっても、選挙対策といわれていますが、すでに3年前から準備されていて発表のタイミングを待っていたものです。そして、これまでの仲介者としての米国の立場を完全に放棄し、米国が仲介した「オスロ合意」をも否定したものになっています。

全部で181ページに上る提案をトランプ大統領は「世紀の取引」と表現していますが、「パレスチナ国家」の承認と、500億ドル（一説では、そのうちパレスチナへの直接支援は280億ドル程度といわれている）の経済支援をパレスチナ側に提示している一方で、パレスチナ側に多くの条件と譲歩を迫っています。

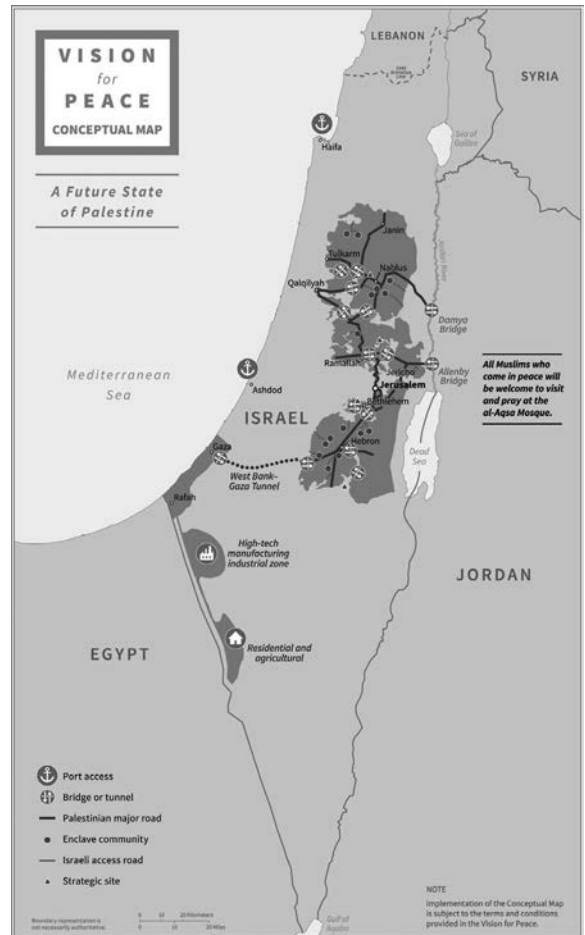
まず、ヨルダン川西岸にある100以上のユダヤ人入植地については、そのほとんどをイスラエルの領土とし、ヨルダン渓谷は安全保障上イスラエルが併合する、とされます。その結果「パレスチナ国家」は虫食いだらけの飛び地の寄せ集めに過ぎなくなり（右の地図参照）、その面積はヨルダン川西岸とガザを足したものよりも狭くなり、歴史的パレスチナの面積の17%以下になります。

パレスチナ国家樹立の条件として、民主化と人権尊重、腐敗や汚職の防止が求められるだけでなく、パレスチナは軍事力保有が許されず、ハマスなどは武装解除し、また他国と同盟を結んではならないとされています。

エルサレムをイスラエルの首都とする一方で、パレスチナ側は分離壁の外側にあるエルサレムの周辺地域なら首都にしてもよい、とされました。すでに米国大使館のエルサレムへの移転で既成事実化しているとはいえ、東エルサレムや入植地などは、国際法が禁じる軍事占領地の併合をイスラエルに認めるものです。

パレスチナ難民については、イスラエル領となった故郷に帰還する権利を認めない、難民は将来のパレスチナ国家、もしくは現在住んでいる国、あるいは第三国に定住する。そして、難民としての権利を放棄する代わりに、国際的にパレスチナ基金を作って再定住を支援するが、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）はなくなる、とされています。

一方で、イスラエルはごくわずかな譲歩しか求められていません。イスラエルは入植活動を交渉開始から4年間には行わない、とされますが、将来の「パレスチナ国家」の領域に関し



トランプ提案に掲載された「将来のパレスチナ国家」。濃い色の部分がパレスチナの領域で、飛び地が専用道路などでつながれているのがわかる。また、ヨルダン川西岸の入植地がイスラエル領に併合されるため、その面積は、現在のヨルダン川西岸よりもずっと狭い

でのみで、それ以外の土地では規制されていません。また入植地およびヨルダン渓谷をイスラエル領とする代わりに、イスラエル領ネゲブ砂漠の一部などをパレスチナ国家に与える。そして、イスラエルはパレスチナ国家を承認するとあります。しかし、すでにネタニヤフ首相は「パレスチナ国家」承認の可能性に言及しており、ネタニヤフ首相と争う「青と白」党のガンツ党首もこの提案に賛成をしていて、一部の極右勢力以外は受け入れるだろうと言われます。

パレスチナ自治政府のアッバス議長は、和平を金で買おうとするたくらみだと非難し「この和平案は必ず失敗する。1000回のノー」と悲憤慷慨しました。しかしトランプ大統領は、パレスチナ人は最終的にこの案を気に入るだろうし、気に

サバイバルのため問題解決力を身につける

レバノンでは国全体の不満が高まり、難民を国外へ追い出そうとする風潮が広がっています。子どもへのカウンセリングを続けている心理士のアラビさんは、「経済の悪化、大人の不満と苛立ちの影響を最も強く受けるのは、常に小さな子どもたちです。厳しい現実から目を背けようと薬物の使用も激増しています。子どもたちは家庭内暴力や両親の離婚などによる悲しみや不安にさらされ、以前にもまして未来に希望を抱くことが困難な状況が続いています」と語ります。

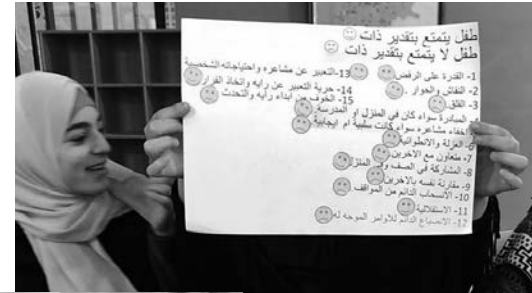
しかし精神疾患や心理的問題を抱える人口の多さに対して専門家が足りません。そのため自分たちでもある程度対応できるように、レバノンの各難民キャンプでコミュニティへ働きかける活動を開始しました。常に治安が不安定なアイネヘルウェキャンプでも、女性たちを集めて「子どもの肯定感を育てるため家族のできるこ」というワークショップが開かれました。

パレスチナでも状況がますます悪化し、ガザでは4人に1人の子どもが心理的支援を必要としていると言われます。

ガザのナワール児童館では、集中力低下、落ち着きのなさ、攻撃的なふるまい、コミュニケーションスキルの欠如などに直面する子どもたちのグループに対して、ロールプレイや描画、

瞑想、ストーリーテリングなどの活動を提供しながら問題を診断し改善しています。深刻だったネガティブな感情を軽減し、子どもどうしの関係を強化し、創造したり想像する力をつけることにより、参加した75%の子どもに回復がみられました。

迂遠に見えるかもしれませんが、終わりの見えない厳しい時代を生き延びるためには、こうした活動によって子どもや家族が問題解決能力をつけ、自暴自棄にならずに少しでも笑って過ごせることが必要なのです。私たちも、粘り強く、明るく支援を続けたいと思います。



子どもの悩みや不安への対応と肯定感の関係を☺☺マークでしめす

ナワール児童館では少女たちのIT教育に力を入れている

(P6からの続き)

入らなくても地球は回ると意に介していません。クシュナー米上級顧問はメディアのインタビューで、パレスチナ側に示された条件は、イスラエルが妥協をするための最低ラインであり、これが「最後のチャンスだ」と言及しています。

この提案に対しては、親トランプ政権のサウジアラビアとエジプトが早々と歓迎を示し、2月1日にアラブ連盟は緊急外相会議を開いて和平案を批判したものの、具体的なパレスチナ支援を打ち出すことはできませんでした。ホワイトハウスでの発表会場にはアラブ首長国連邦など湾岸諸国の駐米大使が出席したとも報じられています。サウジアラビアとイランの対立、シリアやイエメン内戦など、アラブ世界やイスラム世界の分裂は修復できないところまで進みました。また、産油国の米国はもとより、イスラエルも天然ガスの輸出国になっていて、アラブ産油国はかつてのように国際政治に対する影響力を失っています。

国連のグテーレス事務総長は、これまでの国連決議と国際法を元にして和平の仲介を続けると声明を出して和平案を批判しました。しかし、国連安全保障理事会では、和平案を批判する決議案の提出さえも米国の圧力で見送られています。ま

た加盟国の合意で外交方針を決めるEUは、ハンガリーやチェコなど親トランプ政権の存在が、従来のような歯切れのよい発言を妨げています。

和平交渉の頓挫や経済の失敗、政治腐敗などのためパレスチナ自治政府のアッバス議長とその政党であるファタハは求心力を失い、民心が離れています。自治政府と対立し、ガザを実効支配しているハマスも状況はまったく同じです。パレスチナでは抗議の集会やデモが続いているもののその規模は予想を下回っています。レバノンではパレスチナ人の状況はより深刻で、人々は声を上げにくくなっています。

パレスチナ人不在のままに、その将来が決められるのは、100年前のバルフォア宣言や70年前の国連分割決議の再来ではないかと人々は感じています。四面楚歌のパレスチナが自力で状況を変えるのは不可能です。提案では「取引の損得」が語られ、人間の存在が忘れられているように見えます。しかし自分たちの思いや権利が踏みにじられていると人々が感じる限り、解決は遠いのではないのでしょうか。

それだけに苦難にある人々に寄り添い、人生を少しでも良くするための支援活動はますます必要になるでしょう。引き続き皆様のご協力をお願いいたします。